

## 分析センターのさらなる発展のために

理学部長 渋谷 勲

本年は、分析センターにとって設立（昭和55年）から15年、建物の完成（昭和60年）から10年という、いわば節目の年に当たるようである。本学のセンターは、この種の施設として我が国でも早く設立された方で、その後の他大学の参考ともなってきたが、同時に先駆者としての苦勞と工夫が必要であったと思われる。今日まで、関係した多くの方々のご努力によってさまざまな問題点がそれぞれ克服され、総じて順調に発展してきたものと考えられる。このセンターが学内の関連分野の教官・大学院生の研究に果たしてきた役割は計り知れないほど大きい。

現在のセンターは、同規模の他大学のものに比べて設置されている機器の数も多く、そのほとんどが有効に活用されていることは使用実績や研究業績の資料からも明らかであり、学外からも評価されているようである。これは、管理委員会・運営委員会・専門委員会による運営システム及び独自の利用ライセンス制度が有効に機能してきたことの証左でもあるが、その背景には、本学の関連分野の教官・大学院生の研究活動が活発であり、かつ、センター専任教職員に人を得たことがあるといえよう。同時に、機器の保守・管理及び利用者の指導に尽力されてきた多くの関係教官の貢献が有効利用を可能にしてきたと考えられる。また、他大学に先駆けて導入されたオンラインによる予約制は、このほどさらにキャンパスネット対応の新システムに改善されようとしており、実務的な利便性とどまらず、共同利用に対するセンターの姿勢を明白に示すものとして高く評価されるものである。これらのことにまず敬意を表した上で、センターのさらなる発展のために若干の私見を申し述べたい。

まず、困難ではあるが何とかして工夫して突破しなければならない課題として、センターの専任教職員の充実と建物の整備があろう。前者については、現在極めて優秀な方々に恵まれてはいるが、何分にも業務量に比べて絶対数が少なく、今後の発展を考えるとなおさら定員増が不可欠であると考えられる。これについては、もちろん運営委員会において要求の年次計画が作られ、管理委員会の承認を経てセンターからの概算要求書には載せられているが、諸般の情勢を考えると、このままでそれが実現する可能性は必ずしも大きくない。このような問題は、多分に形式的な管理委員会では対応し難く、センター長のリーダーシップのもと、まず工学部、理学部が中心となって大学本部、ひいては文部省の特段の理解を得るような将来構想を策定し、それを実現するための活動を精力的に行う必要がある。人については、定員の純増だけでなく、学部と弾力的な人事交流も必要な時期に来ているように思われる。

建物についても、もはや新たな機器を導入する余地がほとんどない状態となっている。会議室をつぶしてという考え方もあろうが、センターの機能にとって望ましいことではなく、早急に抜本的な対策をたてる必要があると思われる。全学的視野に立って、まず総合情報処理センターや関係学部との高次の話し合いが行われ、概算要求に反映させるように、やはりセンター側のリーダーシップが望まれる。

専任教職員不足の対策として、定員外職員の方々に頼っており、また、大学院生のティーチングアシスタント的な導入が計画されている。後者自体は、院生の成長のためにも結構なことと思われるが、これらの経費はセンター内でやりくりすることになる。各部局の理解を得て、3部局経費のように予算のガイドラインに組み込んでもらうことが必要であろう。この上積み分は、関係学部のみで応分に負担する

ことにしてもいいのではなかろうか。

センターの英文名はChemical Analysis Centerで、これは設立時の状況とも対応しているが、現在の機器は化学系だけではなく、広範な自然科学の各分野で利用できるものと思われる。また、センターはそのような方向を目指しているものと承知している。広報や一般公開など、開かれた施設としてのセンター側の努力に不足はないが、利用者層の固定化の傾向も感じられる。もっと多くの学内の研究者が、すばらしいセンターの設備を活用するような研究計画を柔軟に考えてみることも望ましいことのように思われる。